

平成22年度 国際教育推進委員会活動報告

国際教育推進委員 工藤泰三 石井克佳 中村 徹 小林美智子
平野延行 福原行也 岡 聖美 松井一夫
建元喜寿 今野良祐

筑波大学附属坂戸高等学校（以下「本校」）では平成20年度に国際教育推進委員会を立ち上げ、本校における国際教育を推進するための様々な活動に取り組んでいる。本論では、その中でも柱となる「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」、「アジア隣人プログラム」での活動、ユネスコスクール加盟、その他の国際交流、および今後の国際教育の推進に向けての取り組みについて、平成22年度の活動をまとめて報告する。

キーワード：国際教育 卒業研究 教科「国際」 「アジア隣人プログラム」 ユネスコスクール

1. はじめに

本校で国際教育推進委員会（Committee of International Studies、略称CIS）が設けられたのは平成20年であった。それまでも国際教育に関わる活動として海外での校外学習の実施、筑波アジア農業教育セミナーへの生徒・教員の参加、留学生の受け入れなどを行ってきたが、CIS設置以来、全校的な国際教育を実現すべく様々な活動に取り組んできた。

その中で委員の間で話し合ってきたことをまとめると、本校で目指そうとしている国際教育のあり方が見えてくる。それを本校の国際教育の基本コンセプトとして、今後もCISが中心となって新たな国際教育の形を模索していきたい。

【本校の国際教育の基本コンセプト】

- ① 「3F*1」で終わらない、深みのある国際教育を
- ② 筑坂の、あるいは総合学科の特長を活かした国際教育を
- ③ 一部の教員だけが関わるのではない、たくさんの先生方が関わる国際教育を

2. 平成20～21年度の国際教育の取り組み

CISが設置されてから、本校では次に挙げるような特徴ある取り組みを行ってきた。なお、平成20～21年の取り組みの詳細は工藤（2009）、工藤ほか（2010）を参照されたい。

- ① 「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」
本校3年次必修科目「卒業研究」において国際的視野を持って研究を行おうとする生徒を対象に、海外での現地調査のための渡航費用を援助するも

の。2年間で計3名の渡航費用を援助してきた。

② 留学生の受け入れ

平成21年度には、本校のかかるた部の存在がきっかけとなって交流を始めたワタナー・ウィタヤー・アカデミー（タイ・バンコク）の生徒6名を短期留学生として3週間にわたって受け入れた。6名の生徒は本校生徒とともに授業に参加するとともに、本校生徒宅でホームステイをして日本での生活を体験した。6名のうち1名はワタナー校卒業後も大学で日本語・日本文化を学んでおり、平成23年3月には大学のプログラムで再来日している。

あわせて、21世紀東アジア青少年大交流計画（日中21世紀交流事業）における中国高校生の受け入れに協力しているほか、諸機関・団体からの留学生受け入れ依頼に対して柔軟に対応している。

- ③ 国際農学ESDシンポジウム（Ag-ESD）への参加
筑波大学で実施されているシンポジウムに本校教員が発表者として、また生徒もポスターセッションの発表者として参加している。
- ④ 国際協カイニシアティブ教育協力拠点形成事業への協力

「総合学科の知見を生かした農学ESDの実践と深化」というテーマで平成20年度文部科学省国際協カイニシアティブ教育協力拠点形成事業を行う筑波大学農林技術センターに協力する形で、後述するポゴール農科大学附属コルニタ高等学校へ本校教員が出向いてエネルギーや環境に関する授業を行った。また平成21年度にはその一環として、国際協力機構（JICA）の協力を得てコルニタ高校の生徒と本校生徒がTV会議を行い、ゴミ問題の解決法をテー

マに意見を交換した。

⑤ 教科「国際」設置に向けての準備

地球的課題に対して多面的な視野を養うことを目標として、平成23年度入学生の教育課程より新たに学校設定教科「国際」を設置することとした。各科目の内容については後述する。

3. 平成22年度の国際教育の取り組み

これまでの成果・課題点を踏まえ、平成22年度は国際教育に関するものとして次のような活動を行った。

3.1. 国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム

実施開始後3年目を迎える同プログラムについて、応募状況および活動内容について概略を述べる。

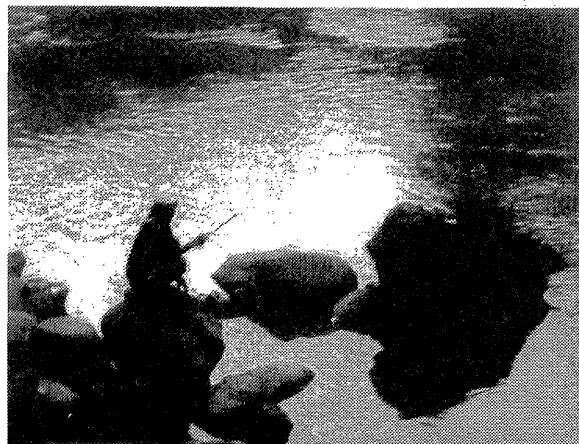
このプログラムは本来3年次生の支援を主眼に置くものであるが、今年度は予算の示達が遅れ募集の時期も例年より遅くなってしまったことから、来年度に卒業研究に取り組む2年次生を対象とすることとした。

- ① 支援対象者の募集：10月に2年次生を対象に募集を行った結果、2年次生4名の応募があった。なお、それぞれの生徒の研究テーマと応募理由は下記の通りであった。

生徒	卒研のテーマ	応募理由
A	世界の水を変える～伊佐沼から世界へ～	水生植物の応用による水質改善の研究を行い、日本だけでなくインドネシアでもその成果を生かしたい
B	ごみ問題を解決することで人に与えるよい影響	ごみ問題が深刻なインドネシアにおいてごみ問題の解決が人々にどのような心理的変容をもたらすかを調べたい
C	環境保護からみる生物多様性	フィジーの人々が自然環境に対してどのような意識を持っているか、生物多様性をどのように守るべきと考えているかを調査したい
D	日本のゆとり教育と教育先進国の違い	教育先進国といわれているフィンランドの教育と日本の教育とを、数学教育の視点で比較したい

- ② 支援対象者の決定：管理職を含めた校内委員会において、書類及び各生徒によるプレゼンテーションにより選考を行った。その結果、「海外への渡航による成果が期待できるか」「渡航目的が明確か」などの観点から、生徒Aを支援対象とすることに決定した。

- ③ 生徒の活動：生徒Aは1月上旬に引率の建元喜寿教諭とともにインドネシアへ渡り、川の水源地・上流・中流・下流（都市部）でどのように水質が変化するかを調査した。現在生徒Aは提出用の報告書をまとめているところであるが、来年度の卒業研究においては日本で水質改善の研究を行った後、その成果のインドネシアでの応用の可能性を明らかにする予定で、その内容は平成23年度総合学科研究大会（平成24年2月に本校で実施予定）で発表されることになっている。



生徒Aのインドネシアでの調査活動の様子

これまで計4名の生徒を海外に送り出してきたこのプログラムであるが、成果とともに課題も残されている。

- ① 支援対象者の人数：引率教員を同行させる必要があることもあり、予算の都合上1年に1名、多くても2名の生徒を支援するのが精一杯である。さらなる予算を確保し、参加できる生徒の人数を増やすことで、より多くの生徒が深みのある活動を行えるようになることを願う。
- ② ことばの問題：インドネシアでは、相手が研究者や教員、あるいは生徒であれば英語でも十分通じる場合が多いが、現地の人々には英語が通じない場合が多い。インドネシア語の簡単な表現は渡航前に学んでおくこともできるが、結局はインドネシア語に堪能な引率教員に多くを頼ることとなってしまった。
- ③ 事前指導の仕方：今回は2年次生が対象だったこともあり、現地での活動に向けた調査項目・手法などについての事前研究が不十分であった。3年次生の場合もちろんであるが、2年次生を対象とする場合は特に事前指導に力を入れ、現地での調査活動がより有意義なものになるように支援する必要がある。

3.2. 教員の国際化プログラム

国際教育を推進する上で、教員たち自身が国際教育についての知識・能力を高めることが重要であることは言うまでもない。その目的を達するため、今年度は次の2つの取り組みを行った。

- ① 第2回ユネスコスクール全国大会および持続発展教育（ESD）研究大会に参加（10月、文科省日本ユネスコ国内委員会主催）：すでにユネスコスクールとして活動している各校の取り組みを知り、本校の国際教育を推進する上での参考とした。
- ② インドネシア出張（12月）：以前から交流のあるボゴール農科大学附属コルニタ高校との姉妹校協定締結の準備を行うとともに、後述するトヨタ財団「アジア隣人プログラム」における協力を依頼し、あわせて同プログラム実施に向けて安全性の確認等の実踏調査を行った。また、バリ島で行われたアグロフォレストリーセミナー（バリ・バイオダイバーシティ主催）へ参加し、山村における農業と人々の暮らしについて学んだ。

3.3. トヨタ財団「アジア隣人プログラム」への参加

今年度8月に上記プログラムに本校の活動計画（主題：「インドネシアと日本の高校生の協働による、地域のゴミ問題の解決方法の提案と実践～学校が核となった地域コミュニティの創造と高校生が発信する3R活動とESD～」）をもって応募したところ、2年間で500万円の助成をいただくこととなった。この助成を元手として、2年間のうちに本校の生徒とインドネシアの高校生が協



ペットボトルについて話し合う本校生徒とインドネシアの高校生働してそれぞれの国のゴミ問題について調査し、お互いに話し合いながら解決方法の提案を冊子にまとめ、それを用いてそれぞれの学校がある地域でワークショップを行う予定である。上記の通りすでに教員が渡伊し、あわせてSkype™を使った生徒同士の交流を行うなどして準備を進めてきたが、今年3月中旬に初めて本校生徒5名と校長を含む教員3名がインドネシアに渡り、インドネ

シアの高校生たちとともに調査活動を行った。それを含め2年間で計3回ずつ相互訪問を行いながら活動を進める予定である。

3.4. ユネスコスクール（ASP-net）への加盟

加盟申請中であったユネスコスクールに、平成23年1月に正式に加盟が認められた。これにより、国内外計約8,500の学校とネットワークを結ぶことが可能になった。具体的な活動は今後企画・実行していくこととなるが、総合学科高校として本校が持つ知見を生かし、これまで交流がなかった学校とも一緒になって様々な切り口でESD (Education for Sustainable Development) に取り組んでいきたい。

3.5. 海外からの生徒・教員の訪問受け入れ

昨年度より21世紀東アジア青少年大交流計画（日中21世紀交流事業）における中国高校生の受け入れへの協力を始めたが、今年度は香港の高校生約20名の訪問を受け入れ、本校の授業や部活動などを体験した。あわせて、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）による米国や中国からのESD教員の視察も受け入れている。これらの訪問受け入れは大抵1日限りのものであるが、実際の授業を見て（可能であれば参加して）いただいたり、昼食を本校生徒とともにとっていただいたりして、海外の人々と触れ合える貴重なチャンスを少しでも本校生徒にとって有意義なものにするよう心がけている。



本校生徒とともに農作業を行う香港高校生



本校教員による授業の説明を聞く米国ESD教員

3.6. 海外校との交流

前述のポゴール農科大学附属コルニタ高校と本校は、今年3月に姉妹校協定を締結した。これにより今後は「アジア隣人プログラム」での活動に加え、生徒の交換留学や教員交換などを含めた交流を行っていくことが可能となった。コルニタ高校の生徒・教員はみな日本及び本校に対してとても高い関心を持っており、本校としても非常に友好的な関係が今後も継続できるという確信を持っている。

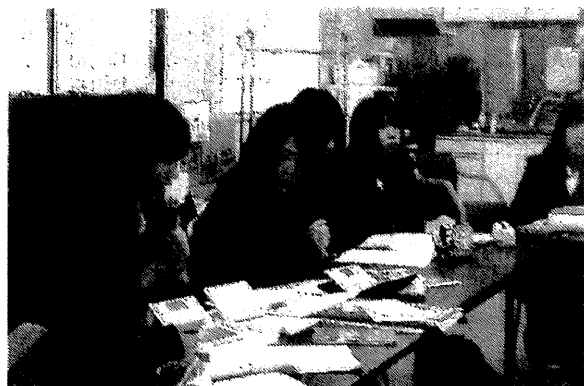
タイのワタナー・ウィタヤー・アカデミーとの交流については諸事情により今年度は実現できなかったが、来年度は交流を再開できるよう交渉を進めていく予定である。

他にもこれまでの交流実績、あるいはユネスコスクールのネットワークを利用して交流の幅を広げることが十分可能であると考えており、そのことによって本校生徒たちに世界の人々が持つ多様性を実感し、受け入れる姿勢を持ってほしいと願っている。

3.7. 普段の授業の中の国際教育

本校では国際教育の活動として特に行っている活動だけでなく、下記に挙げるように普段の授業の中にも国際教育の要素を取り込んでいるものがある。このような取り組みをより多くの教科・科目に広げ、また教科間で連携しながら、多様な教科を要する総合学科ならではの国際教育を展開していきたい。

- ・ 外国語科「Communicative Writing I」（2年次選択）：生徒たちがESDに関するテーマについて英語で発表を行い、そのうち7名の生徒は前述の国際農学ESDシンポジウム（Ag-ESD）において原子力発電、環境に優しい服飾、教育のグローバル化、環境・産業・教育の関わりなどについてポスター発表を行った。



Advanced English でのディベート

- ・ 外国語科「Advanced English」（3年次選択）

：ユネスコがモニターを募集していた世界遺産教材を視聴・読解し、世界遺産と環境、観光などの関わりについて考察した後に「富士山は世界遺産として登録されるべきか否か」というテーマでディベートを行った。

- ・ 国語科「ことばと文化」（2年次選択）では、昨年度ワタナー校の生徒が短期留学に来た際に、本校生徒とワタナー生が互いの文化を紹介し体験しあう活動を行った。また今年度6月に香港の高校生を受け入れた際は、交流会の進行や各班の案内の役を務めた。
- ・ 農業科「地球と環境」（3年次選択）では、中国の沙漠化を扱ったビデオを視聴し、対策として考えられることを話し合った。また、受講生のうち2名の生徒がAg-ESDにおいてアルカリ土壌での土団子を用いた植物栽培、そしてサトウキビを用いた水質改善についてのポスター発表を行った。

3.8. 学校設定教科「国際」の設置

校内の教育課程検討委員会での審議を経て、平成23年度入学生の教育課程より学校設定教科「国際」を設け、その中に下記の4つの科目をもうけることとなった。

- ・ Discussion & Debate（2年次一般選択）：日本語および英語を用い、世界の諸相について議論・討論するために必要な基礎能力を養う
- ・ 比較文化論（3年次一般選択）：世界の文化を広く扱い、文化の多様性に対応する素地を養う
- ・ Global Studies（3年次一般選択）：南北問題・多文化共生・国際協力などについて見識を深めるとともに、国際的問題に主体的に関わる姿勢を身につける
- ・ 国際社会（2年次科目群選択）：日本・日本人・日本文化を客観的に理解した上で、世界の様々な国や地域の文化・社会についての理解を深め、今日私たちが持つ国際的な課題について考えるための基礎を養う

国際科の科目を設定する上で重視したことは、原則として一般選択科目^{*2}とし、様々な学びの指向性を持った生徒が履修することで「つながり・関わり・広がり」のある授業を実現することである。当初の予定としては「国際社会」を除く3科目を開設する予定であったが、「国際社会」については内容が国際科にふさわしい科目であると判断し、科目群選択科目ではあるが国際科の科目に含めることとした。

4. 今後の課題

3年間の活動を通して様々な国際教育活動を実現させてきたが、まだ多くの課題が残されている。そのうち主なものを3つ挙げておきたい。

4.1. 予算の確保

国際教育活動を展開していく上で最も大きな問題がこれである。単に海外からの訪問を受け入れるだけでもプレゼント交換などに費用がかかるし、海外への渡航をするとなれば渡航・宿泊費用など多くの予算を必要とする。本校では幸い、筑波大学附属学校教育局の教育長裁量経費、トヨタ財団の助成などを受けているものの、いずれも期間限定であり、恒常的な予算とは言いがたい。後援会からの援助とともに、校費の一部として国際教育のための予算を確保することができないか、現在交渉を進めているところである。

4.2. 教員の関わり

冒頭の「基本コンセプト」で示したように、本校では一部の教員のみが進めるのではなく全教員が関わる形での国際教育の展開を目指しているが、まだまだ主体的に関わる教員に限られているのが現状である。今年度も職員会議での周知や校内研修会の開催などを通してより多くの教員に関わってもらえるよう努めてきたが、来年度以降もそのような地道な努力を続けるとともに、海外渡航の引率に多くの教員を巻き込んでいくなど工夫をしていく必要があるだろう。

4.3. 生徒の変容を測る

良かれと思って実施している様々な取り組みも、実際に効果がなければ意味がない。生徒を対象としたアンケートやインタビューによる調査、卒業後の生徒の追跡調査などを行うことによって、取り組みが国際教育の本来の目標である「国際化した社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成する」（文部科学省「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」（2005））ことを実現しているかどうかを明確にしなければならない。

5. まとめ

CISが生まれて3年、これまで述べてきたように、現在本校は国際教育の推進のためにダイナミックに動いている。この動きを止めることなく、さらに発展させていくことが重要であるが、同時に取り組みの効果を見極める時期に来ているのも確かである。情熱を持ちつつ、か

つ冷静さも失うことなく、本校生徒が将来国際社会において主体的に活動するための礎を築くために寄与する方法をこれからも模索していきたい。

<注>

*1: 「3F」とはfashion, food, festivalを指す言葉。海外の学校との交流会にありがちな、その日限りの、楽しいだけで終わってしまうような国際交流の形を表すものとして、神奈川県立鶴見総合高等学校の南重行教諭・山下誠教諭・笹尾裕一教諭に教えていただいた。

*2: 本校は総合学科高校であり、2年次以降には様々な選択科目が用意されている。本校の選択科目には3種類あり、必修選択科目（芸術科目のように2～3科目のうちどれか1つを必ず履修しなければならない科目）の他、科目群選択科目（学びの基礎となる科目群（本校では4つの科目群を用意しており、生徒はそのうちの1つを選択しなければならない）に含まれる科目）、一般選択科目（どの科目群を選択しているかに関わらず、ある時間帯に用意された8～10程度の科目から1つを選択する科目で、本校の新しい教育課程では2年次に3つ、3年次に7つの一般選択科目を選択する）がある。

【参考文献】

- ・ 文部科学省（2005）. 初等中等教育における国際教育推進検討会報告.
- ・ 国立教育政策研究所（2010）. 「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」中間報告書.
- ・ 筑波大学農林技術センター・筑波大学附属坂戸高等学校（2009）. 総合学科の知見を生かした農学ESDの実践と深化～インドネシアを事例として～（中間報告）. 文部科学省「国際協力イニシアティブ」平成20年度教育協力拠点形成事業報告書.
- ・ 工藤泰三（2009）. 「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」平成20年度実施報告. 筑波大学附属坂戸高等学校研究紀要第46集.
- ・ 工藤泰三（2011）. 「筑坂」の国際教育～総合学科だからできることを目指して～. 「内外教育」第6062号. 時事通信社.
- ・ 工藤泰三ほか（2010）. 平成21年度国際教育推進委員会活動報告. 筑波大学附属坂戸高等学校研究紀要第47集.